

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

 株式
会社 **日本エム・ディ・エム**

株 主 の 皆 様 へ
(第36期 決算報告)

平成19年6月1日から平成20年5月31日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

株主の皆様には、ご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第36期決算報告（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）をお届けするにあたり、日ごろの皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「医療に貢献する」を企業ポリシーとして、経営資源を医療分野に集中させることにより、輸入及び製造・販売会社という独自のスタンスで、真に価値ある医療器具・機器を日本にだけでなく世界の医療マーケットを対象として提供していくことを経営の基本方針としております。この基本方針が、医療に携わる企業としての使命であると同時に、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様のご期待にお応えする最良の道であると考えております。

当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された内外価格差是正を加味した大幅な償還価格の引き下げにより、引き続き厳しい状況にあります。こうした厳しい環境の中、当社では、事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めてきました。営業体制については、全国16営業所体制から8営業所体制へと移行し、物流体制についても、各営業所が保有していた在庫を東京商品センター、大阪商品センターならびに札幌営業所内商品センター、福岡営業所内商品センターの4拠点に集約する集中管理体制へと移行し、効率的な営業及び物流体制を構築いたしました。

また、国内市場における早期のシェア回復が重要課題である主力の骨接合材料分野においては、国内市場における骨接合材料の販売を拡大し、同分野での早期のシェア回復を目的として、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの間では、DePuy Orthopaedics, Inc.商品の薬事承認を順次承継し、共同の利益の増進と円滑な取引の維持発展を図り、更に、当社における在庫状況及び財務状況を改善させ、効率的な物流体制の構築や国内市場において求められる製品開発力の強化など、あらゆる業務分野での協力体制の構築を進めております。

株主の皆様のご期待に応えられる魅力ある日本エム・ディ・エムを実現すべく努力して参ります。株主の皆様におかれましては、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

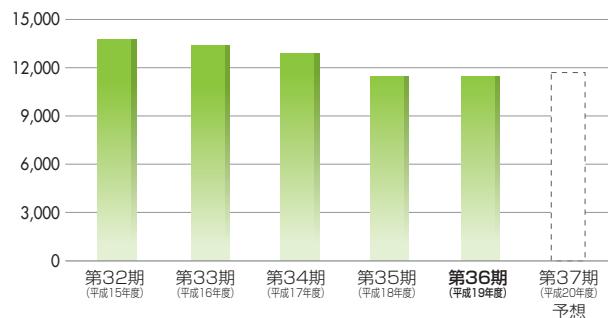


代表取締役社長 沼田 逸郎

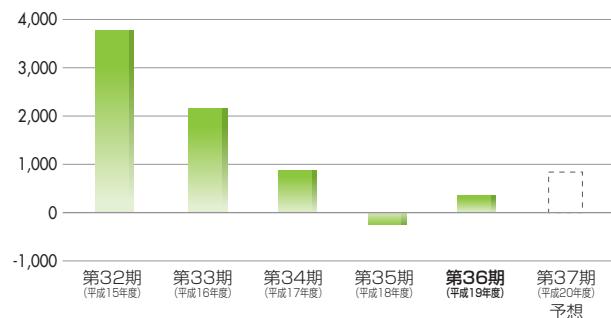
連結業績ハイライト

Financial Highlights

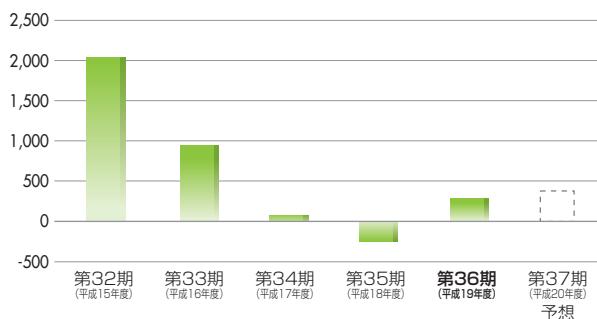
■売上高 (百万円)



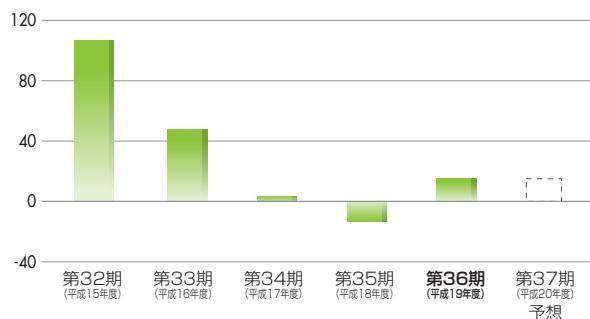
■経常利益または経常損失 (百万円)



■当期純利益または当期純損失 (百万円)



■1株当たり当期純利益または当期純損失 (円)



連結

	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
売上高 (百万円)	13,736	13,391	12,901	11,462	11,447
経常利益 (損失：△) (百万円)	3,763	2,157	868	△249	354
当期純利益 (純損失：△) (百万円)	2,041	943	60	△245	286
総資産 (百万円)	23,023	26,908	29,305	29,718	24,868
純資産 (百万円)	12,520	13,015	13,192	11,883	12,008
自己資本比率 (%)	54.4	48.4	45.0	40.0	48.3
1株当たり当期純利益 (純損失：△) (円)	106.38	47.51	3.25	△13.26	15.48
1株当たり純資産 (円)	672.11	699.26	712.31	641.64	648.42
自己資本当期純利益率 (%)	17.2	7.4	0.5	△2.0	2.4
総資産経常利益率 (%)	16.2	8.6	3.1	△0.8	1.3



バーサネイル



人工膝関節

●営業概況

売上高については、国内売上高10,154百万円（前期比4.1%減）、海外売上高1,293百万円（同47.9%増）となりました。

骨接合材料分野は、平成19年11月に「バーサネイル TEN」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」を投入し回復の期待があるものの、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前年実績を下回る状況が続いております。

一方、人工関節分野は、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が本格的に全国展開したことにより、全体として順調に伸張（前期比8.8%増）いたしました。北米市場においても、連結米国子会社Ortho Development Corporationの人工関節が順調に伸張（前期比32.2%増）いたしました。

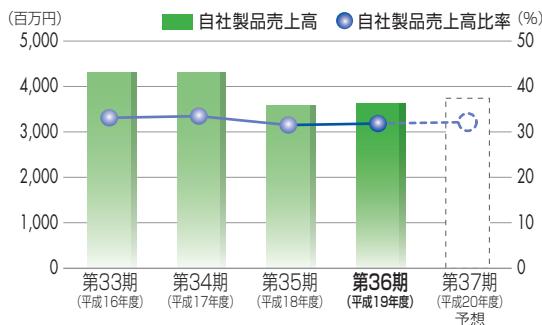
更に脊椎固定器具分野においても、国内市場におけるAbbott Spine社の脊椎固定器具（前期比52.2%増）及び北米市場における連結米国子会社Ortho

Development Corporationの同分野における新製品の寄与により、順調に伸張（前期比102.4%増）いたしました。

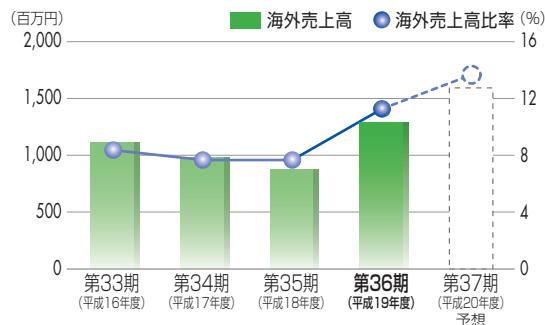
経費面では、事業再構築計画の推進により、販売費及び一般管理費が6,684百万円（前期比1,630百万円減少、19.6%減）となり大幅に改善されました。一方で急激な円高の進展により外貨建資産の換算換え等の為替差損268百万円を営業外費用に計上いたしました。また、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約に伴う薬事権承継譲渡益174百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高11,447百万円、営業利益915百万円、経常利益354百万円、当期純利益286百万円となりました。なお、配当につきましては、当初計画通り1株当たり5円を実施できました。

●自社製品売上高(連結)



●海外売上高(連結)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト

●品目別の状況

■骨接合材料

骨接合材料は、平成19年11月に下肢長管骨骨折に幅広く対応する新製品「バーサネイル TEN」「バーサネイル ユニバーサルフェモラル」を投入し回復の兆しがあるものの、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、前期比12.9%減少し5,624百万円にとどまりました。

■国内人工関節

国内人工関節は、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が本格的に全国展開したことにより、全体として順調に伸張し、前期比8.8%増の2,968百万円と堅調な伸びを示しました。北米市場においても、連結米国子会社Ortho Development Corporationの人工関節が順調に伸張し、前期比32.2%増の811百万円と急速に回復しました。

■国内脊椎固定器具

国内脊椎固定器具は、Abbott Spine社製品の品揃えの充実により引き続き好調に推移し、前期比44.9%増の627百万円と大幅な伸びを継続できました。北米市場においても、連結米国子会社Ortho Development Corporationの脊椎固定器具が順調に伸張し、前期比102.4%増の465百万円と急速に回復しました。

●次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成20年4月に実施された償還価格改定の影響が残り、売上面では厳しい状況が継続するものと予想されます。

売上高に関しては、主力の骨接合材料分野における新製品投入が年後半に予定していることから、新製品の寄与が下期以降になる見込みであり、厳しい状況が継続すると思われまます。しかし、人工関節及び脊椎固定器具は引き続き強い伸張が見込まれること、北米市場での売上拡大も期待できることから堅調に推移すると考えております。収益に関しては、事業再構築計画の進展によるコスト削減が通年に渡り効果が出ることから、一層の改善が期待できるものと考えております。

なお、平成20年7月3日に伊藤忠商事株式会社との間で締結いたしました資本・業務提携に関する契約による業務提携での収益基盤の強化は、平成22年5月期連結会計年度以降の将来の業績に寄与する見通しであることから、次期についてはそれらの効果を見込んでおりません。

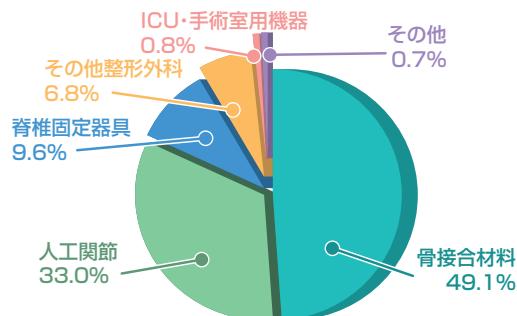
平成21年5月期通期の業績については、売上高11,700百万円、営業利益1,180百万円、経常利益840百万円、当期純利益380百万円を予想しております。また、第37期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を行う予定です。

●品目別連結売上高

単位：百万円

	第35期 (前期)	第36期 (当期)
■骨接合材料	6,455	5,624
■人工関節	3,342	3,780
■脊椎固定器具	663	1,093
■その他整形外科	758	775
■ICU・手術室用機器	124	94
■その他	120	81
合計	11,462	11,447

●品目別連結売上高構成比(第36期)



伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携に関する契約締結及び同社への第三者割当増資の割当て

当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携に関する契約を締結すること及び第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関し下記のとおり決議いたしました。

1. 資本・業務提携の概要

(1) 資本・業務提携の理由

当社グループの主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から2年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図って参りました。そのような中、当社グループは、伊藤忠商事株式会社との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として資本・業務提携を行うことに合意いたしました。

(2) 資本・業務提携の内容

資本・業務提携により、当社グループは、伊藤忠商事株式会社の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。

伊藤忠商事株式会社の概要（平成20年3月31日現在）

①商号	伊藤忠商事株式会社
②事業内容	総合商社
③設立年月日	昭和24年12月1日
④本店所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
⑤代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 栄三
⑥資本金	202,241百万円
⑦従業員数	48,675名（連結）

2. 第三者割当増資の割当ての概要

(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的

資本・業務提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社グループの新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。

(2) 調達する資金の額（差引手取概算額）

2,340,058,144円

(3) 調達した資金の具体的な使途

第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の使途につきましては、当社グループの新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。

第三者割当により発行される株式の募集の目的

①発行新株式数	普通株式7,942,764株
②発行価額	1株につき296円
③発行価額の総額	2,351,058,144円
④資本組入額	1,175,529,072円
⑤募集または割当方法	第三者割当による新株式発行
⑥申込期間	平成20年7月17日（木）
⑦払込期日	平成20年7月18日（金）
⑧新株券交付日	株券は交付しない
⑨前記各号については、	金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期(前期) 平成19年5月31日現在	第36期(当期) 平成20年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	20,534	17,816
現金及び預金	1,185	570
受取手形及び売掛金	1,434	1,751
たな卸資産	15,933	13,775
繰延税金資産	815	751
未収法人税等	—	281
その他	1,177	690
貸倒引当金	△12	△4
固定資産	9,183	7,052
有形固定資産	8,010	6,404
建物及び構築物	816	749
機械装置及び運搬具	276	165
工具器具及び備品	4,746	3,318
土地	2,161	2,157
その他	9	14
無形固定資産	234	186
投資その他の資産	938	460
投資有価証券	234	22
繰延税金資産	511	363
その他	343	76
貸倒引当金	△150	△2
資産合計	29,718	24,868

(単位：百万円)

	第35期(前期) 平成19年5月31日現在	第36期(当期) 平成20年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	9,338	7,431
支払手形及び買掛金	283	263
短期借入金	6,173	4,540
リース未払金	1,696	1,762
未払法人税等	437	—
事業再構築引当金	55	—
未払費用	428	346
未払消費税等	—	300
未払金	251	140
その他	11	78
固定負債	8,496	5,427
長期借入金	4,205	2,965
長期リース未払金	3,723	1,956
その他	568	506
負債合計	17,834	12,859
(純資産の部)		
株主資本	11,732	12,018
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	8,519	8,806
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	151	△9
その他有価証券評価差額金	16	10
繰延ヘッジ損益	60	—
為替換算調整勘定	74	△20
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,883	12,008
負債・純資産合計	29,718	24,868

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第35期(前期) 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月31日まで	第36期(当期) 平成19年 6月 1日から 平成20年 5月31日まで
売上高	11,462	11,447
売上原価	4,196	3,846
売上総利益	7,265	7,600
販売費及び一般管理費	8,314	6,684
営業利益又は営業損失(△)	△1,048	915
営業外収益	1,298	124
営業外費用	499	685
経常利益又は経常損失(△)	△249	354
特別利益	999	300
特別損失	1,069	122
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△320	532
法人税、住民税及び事業税	△74	245
当期純利益又は当期純損失(△)	△245	286

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第35期(前期) 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月31日まで	第36期(当期) 平成19年 6月 1日から 平成20年 5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	4,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	△4,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△6
現金及び現金同等物の増減額	128	△400
現金及び現金同等物の期首残高	842	970
現金及び現金同等物の期末残高	970	570

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高	1,826	1,411	8,519	△25	11,732	16	60	74	151	—	11,883
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			286		286						286
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△6	△60	△94	△161	—	△161
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	286	△0	286	△6	△60	△94	△161	—	125
平成20年5月31日残高	1,826	1,411	8,806	△25	12,018	10	—	△20	△9	—	12,008

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円)

	第35期(前期) 平成19年5月31日現在	第36期(当期) 平成20年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	21,060	17,546
固定資産	10,499	9,041
有形固定資産	7,416	5,877
無形固定資産	88	78
投資その他の資産	2,994	3,086
資産合計	31,560	26,588
(負債の部)		
流動負債	9,138	7,309
固定負債	8,496	5,427
負債合計	17,634	12,737
(純資産の部)		
株主資本	13,847	13,840
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	10,635	10,628
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	77	10
その他有価証券評価差額金	16	10
繰延ヘッジ損益	60	—
純資産合計	13,925	13,850
負債・純資産合計	31,560	26,588

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	第35期(前期) 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月31日まで	第36期(当期) 平成19年 6月 1日から 平成20年 5月31日まで
売上高	10,592	10,154
売上原価	4,417	4,084
売上総利益	6,174	6,069
販売費及び一般管理費	6,973	5,511
営業利益又は営業損失(△)	△799	557
営業外収益	987	176
営業外費用	465	670
経常利益又は経常損失(△)	△277	62
特別利益	999	316
特別損失	1,110	122
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	△388	256
法人税、住民税及び事業税	△91	263
当期純損失(△)	△297	△7

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	1,925	△25	13,847	16	60	77	13,925
事業年度中の変動額											
当期純損失					△7		△7				△7
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—	△6	△60	△67	△67
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△7	△0	△7	△6	△60	△67	△74
平成20年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	1,917	△25	13,840	10	—	10	13,850

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成20年5月31日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 9,443名

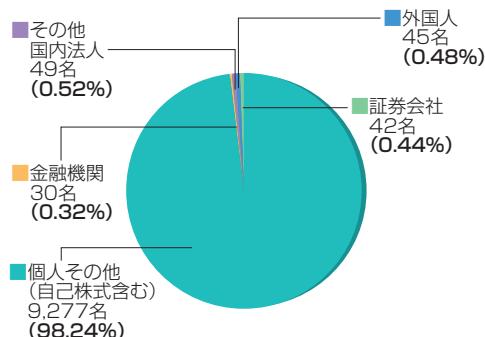
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
渡 邊 崇 史	1,444,800	7.79
渡 辺 康 夫	1,012,064	5.46
島 崎 一 宏	893,302	4.82
シービーエヌワイ ティエフエイ インターナショナル キャップバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	399,800	2.15
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.13
日下部 博	390,529	2.10
渡 邊 藍 子	309,644	1.67
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	248,700	1.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	229,100	1.23
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	188,000	1.01

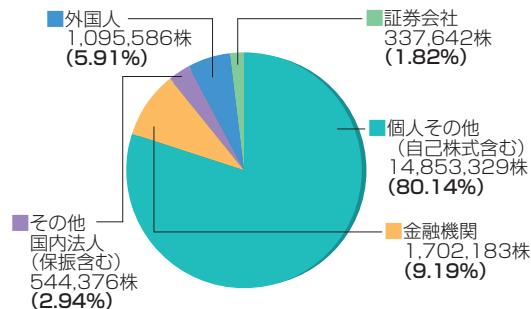
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主分布状況

● 株主数構成比



● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式12,960株を含みます。
その他国内法人には保管振替機構500株を含みます。

会社の概要 (平成20年5月31日現在)

Corporate Profile

- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 18億2,640万円
- 従業員数 261名 (男性151名・女性110名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売

● 役員 (平成20年8月22日現在)

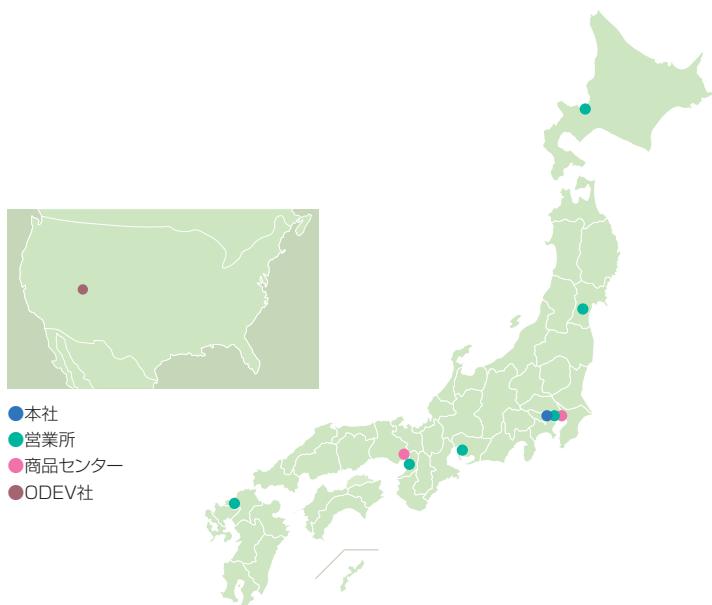
代表取締役社長	沼田逸郎
取締役	大川正男
取締役	瀬下克彦
取締役	近藤浩一
取締役	渡部正一
社外取締役	横山秀樹
常勤監査役	小川康貴
監査役	鈴木竹夫
監査役	大原秀三
監査役	大石洋司

● ネットワーク (平成20年6月1日現在)

- 本社 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 札幌営業所 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地
- 仙台営業所 〒980-0801
宮城県仙台市青葉区木町通2丁目1番18号
- 北関東営業所 〒162-0066
東京都新宿区市谷台町12番2号
- 南関東営業所
東京営業所
- 名古屋営業所 〒464-0858
愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号
- 大阪営業所 〒532-0033
中四国営業所 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号
- 福岡営業所 〒816-0096
福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
- 東京商品センター 〒140-0012
東京都品川区勝島1丁目1番1号
- 大阪商品センター 〒554-0024
大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号

Ortho Development Corporation

12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020



株 主 メ モ

事 業 年 度 6月1日～翌年5月31日

定 時 株 主 総 会 8月

配 当 基 準 日 期 末 配 当 5月31日

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

IR部 03(3341)6705

<http://www.jmdm.co.jp/>

